



東武鉄道株式会社 グリーンボンド・フレームワーク

2022年4月

1. はじめに OVERVIEW

東武鉄道株式会社(以下、「当社」もしくは「東武鉄道」)は、以下の通り、グリーンボンド・フレームワーク(以下、「本フレームワーク」)を策定しました。本フレームワークは、国際資本市場協会(ICMA)の定めるグリーンボンド原則 2021 及び環境省の定めるグリーンボンドガイドライン(2020 年版)に基づき策定しており、これらの原則等との適合性に対するオピニオンを株式会社格付投資情報センター(R&I)より取得しております。

(1) 東武グループの概要

東武グループは、当社を中心に鉄道・バス事業などの運輸事業、ホテル業などのレジャー事業、分譲・賃貸事業などの不動産事業、百貨店業などの流通事業、建設業などのその他事業の5つのセグメントで事業展開し、連結子会社78社、持分法適用会社3社から構成されています。

グループの中核となる当社は、東京、千葉、埼玉、栃木、群馬の1都4県にわたる路線網を有し、浅草を起点とする東武スカイツリーラインは伊勢崎線・日光線を経て群馬県の伊勢崎市、栃木県の日光市に至っています。また、大宮～船橋間の東武アーバンパークラインは東京近郊の環状線的役割を担っています。さらに、池袋を起点とする東上線は川越・東松山方面へ伸びており、埼玉県北西部と都心を結ぶ重要な役割を担っています。

東武グループは沿線を中心として、運輸・レジャー・不動産・流通などの事業を通じて、地域の発展に貢献する総合産業を目指しています。

社名	東武鉄道株式会社 TOBU RAILWAY CO.,LTD.
設立	1897 年(明治 30 年)11 月 1 日
本社	〒131-8522 東京都墨田区押上二丁目 18 番 12 号
資本金	1,021 億 3,597 万 1,747 円
代表者	取締役社長 根津嘉澄
株式上場	東京証券取引所 プライム市場
鉄道営業キロ	463.3km

(2) 東武グループの業務

【経営ビジョン】

東武グループ経営理念

東武グループでは、「奉仕」「進取」「和親」を経営の拠り所としています。

【奉仕】 東武グループは、東武グループの全ての事業が社会に支えられていることを深く自覚し、豊かな社会の実現に貢献します。

【進取】 東武グループは、現状に甘んじることなく、常に研鑽に励み、時代を切り開く開拓者精神をもって新たな挑戦を続けます。

【和親】 東武グループは、人の和や環境との調和をもとに事業の発展と従業員の幸福を図り、社会の進展に寄与します。

東武グループ経営方針

お客様の暮らしに密着した事業を通じて沿線地域の発展に貢献する企業グループとして、安全・安心を根幹に「運輸」「レジャー」「不動産」「流通」等の事業を多角的、複合的に展開します。

お客様の視点に立ち、質の高い先進性や独創性あふれるサービスを提供し、活力に富んだ暮らしやすく訪れたい東武沿線の実現を目指します。

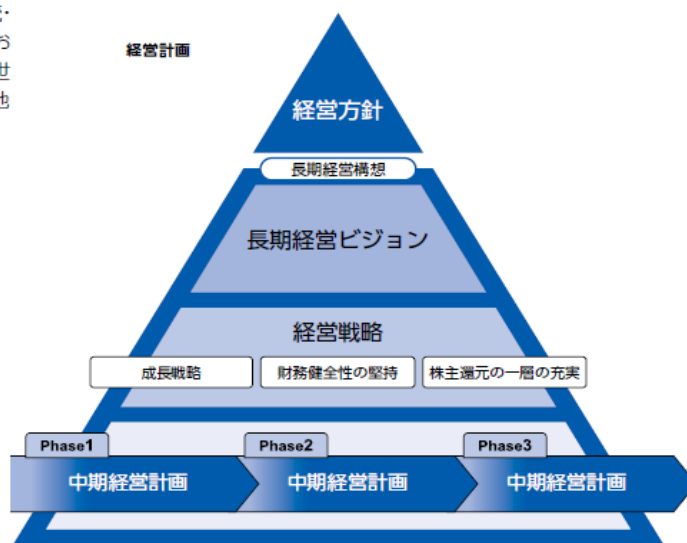
事業を通じて安定的に利益を創出しながら、環境にも配慮した経営を進め、お客様の生活を担う企業グループとして地域社会とともに持続的に発展することにより、企業の社会的責任を果たします。

長期経営ビジョン

「つなぐ」を「惹きつける力」と「稼ぐ力」へ進化させ、さらなる高みへ

東武グループでは、北千住と久喜を鉄道でつないで以来、街と街、人と街、鉄道ネットワークを活かした相互直通運転など、たくさんの「つなぐ」を実施しながら、沿線の発展に努めてきました。次の100年に向けても、「つなぐ」を大切にし、地域とともにさらなる発展を目指していきます。

- 多世代をつなぐ ～3世代ファミリーがつながり日本一幸せな暮らしを実感できる沿線を目指す
住み替え支援や地域コミュニティ支援等の生活支援の充実により、多世代が生きがいとゆとりを実感でき、人々が惹きつけられ活気あふれる沿線の実現を図ります。
- つなぐ鉄道ネットワーク ～私鉄NO.1の通勤環境、観光輸送を目指す
利便性や快適性、速達性の向上に応える輸送改善を図るとともに、機能集積が進む拠点エリアにつながる鉄道ネットワークの優位性をさらに強化・活用し、沿線の価値向上と定住人口流入を図ります。
- 世界をつなぐ ～沿線観光地へのインバウンド増加率NO.1を目指す
沿線の観光資源が持つ、独自の歴史・伝統・文化と自然を尊重しつつ、地域とつながり、お客様を惹きつける様々な取り組みを通じ、世界と沿線をつなぎ、観光交流人口の拡大と地域の活性化を図ります。



■ 東武グループのESG

E Environment 環境

地球環境保全への対応は世界規模で急速に進められており、我が国においても、地球温暖化防止や持続可能な循環型社会などの構築に向けた積極的な取り組みが求められています。

東武グループでは、鉄道事業を中心とした高い環境優位性を更に向上させ、環境負荷・気候変動リスクの低減につなげるほか、あらゆる事業分野において、廃棄物の排出抑制をはじめとした環境保全活動や自然災害によるリスクを低減させる取り組みを推進して、持続可能な社会の構築に寄与し、企業の成長との両立を図ります。

S Social 社会

東武グループでは、広域にわたる鉄道ネットワークをベースとして事業を営んできました。今後、高齢化・人口減少などによる経済停滞や地域間競争の拡大が予想されます。東武グループは地域社会との連携、共創により多くの事業を創出し、地域の発展とともに成長してきましたが、地域社会との強固な結びつきが更なる発展の基礎と考えています。今後も地域社会やステークホルダーと協力して「つなぐ」取り組みを充実させ、地域とともに地域の魅力を発見・発信するとともに、ニーズに応える地域づくりを進めます。これにより、全ての世代が住みやすく、更には訪れたい沿線を実現するなど、お住まいの方が満足できる地域を目指すとともに、交流人口の増加を図り、地域の持続的な発展に貢献していきます。

G Governance ガバナンス

東武グループ経営理念のもと、東武グループが持続的成長と中長期的な企業価値向上を図るためには、機動的かつ公正なコーポレート・ガバナンスを確立することが不可欠であると考えています。

当社の取締役会では、経営の意思決定及び業務執行の監督を主な役割とし、代表取締役の指揮監督のもと、執行役員が業務執行を行う体制とし、経営の機動性を高めています。また、豊富な経験と見識を有する独立社外取締役複数名を選任することで、取締役会の多様性、知識・経験・能力がバランスよく構成されるよう努めております。さらに、「指名・報酬委員会」「ガバナンス委員会」の設置による取締役会の機能強化に加え、東武グループコンプライアンス基本方針を行動原則としたコンプライアンス経営の推進や危機管理体制の構築を行うとともに、当社及びグループ会社に対するモニタリング機能の強化・充実を図ることで、公正性を確保しています。

【東武グループの業務】

運輸事業

東武鉄道のほか東武バス、朝日自動車、東武運輸、東武デリバリー等で構成され、鉄道、バス、タクシー、貨物運送、トランクルーム(セーフティールーム)事業等を営んでいます。



燃料電池バス[SORA]
(東武バスウエスト)



群馬東物流センター支店
(東武運輸)

レジャー事業

東武興業、東武トップツアーズ、東武ホテルマネジメント等で構成され、旅行、ホテル、遊園地・テーマパーク、スキー、ゴルフ、スポーツクラブ、ロープウェイ、遊覧船等の各事業を営んでいます。



ザ・リッツ・カールトン日光
(レーキサイドホテルシステムズ)



善田城
(東武ワールドスクウェア)

不動産事業

東武不動産、東武タウンソラマチ等で構成され、不動産仲介、建物・施設管理事業等を営んでいます。



東武動物公園新西口商業施設



東京スカイツリータウン®
駐車場管理業務 (東武不動産)

流通事業

東武百貨店、東武宇都宮百貨店、東武ストア等で構成され、各店舗で品質、品ぞろえなどサービスの充実に努めて営んでいます。



ロイヤルサロン
(東武宇都宮百貨店)



東武動物公園駅前店
(東武ストア)

その他事業

東武建設、東武ビルマネジメント、東武谷内田建設等で構成され、建設、施設設備管理、建材供給、熱供給事業等を営んでいます。



橋梁架け替え工事
(東武谷内田建設)



東武岩舟太陽光発電所
(東武エネルギーマネジメント)

(3)サステナビリティ経営

東武グループは、広域な鉄道ネットワークに広がる沿線地域が事業基盤であり、これまで以上に沿線を中心とした社会の持続的な発展を実現することは、当社グループの最も重要な課題であると考えております。

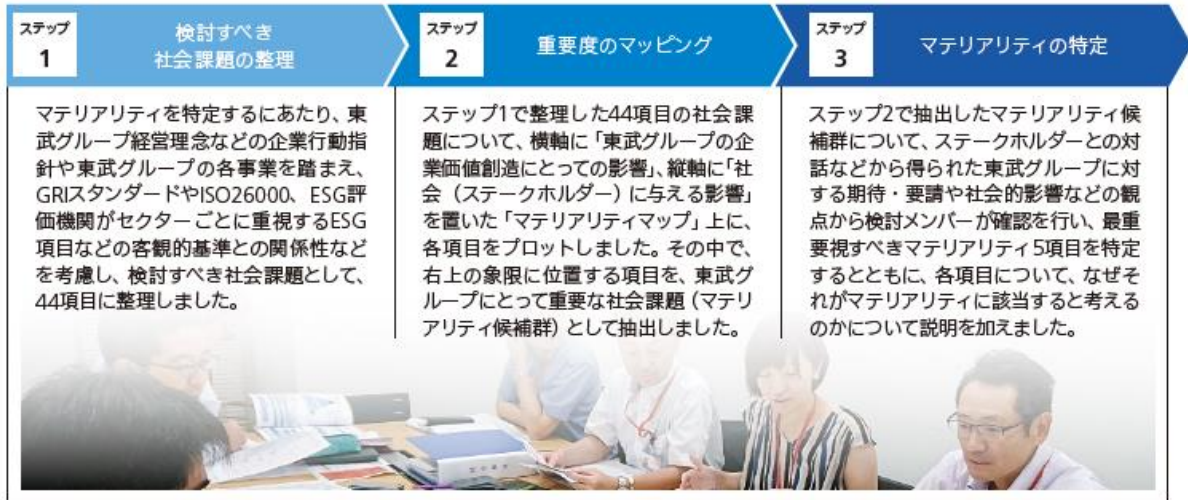
当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による社会の変容とともに、少子高齢化の進展、地球温暖化や廃棄物処理をはじめとした環境問題など、様々な社会課題に直面しており、新たなビジネスモデルの構築とともに、課題の解決が必要であります。

当社グループは、1897年の設立以来、事業を通じて社会課題の解決に取り組むことで、社会の持続的な発展の一端を担いつつ、当社グループも発展してまいりました。

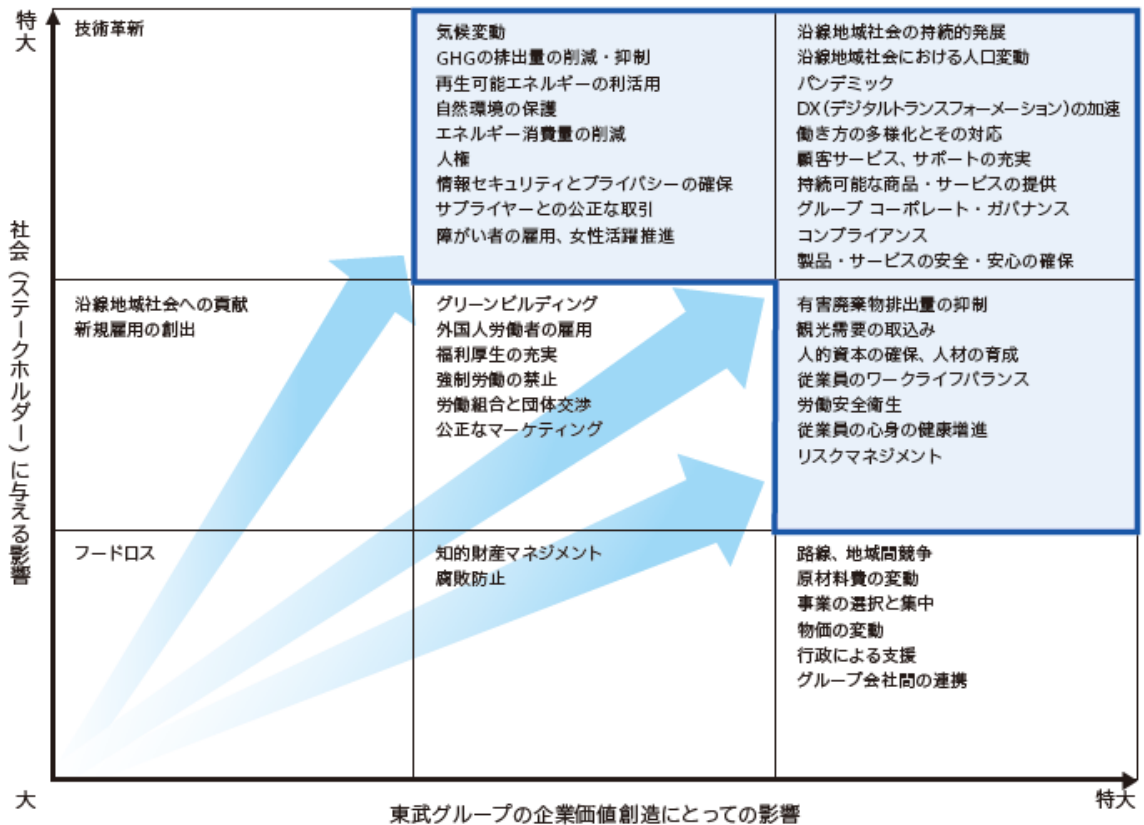
これからも、沿線の特長や経営資源を活かしながら、社会課題の解決を通じて、将来にわたって新たな価値を創造し、家族や地域社会の人々がお互いに助け合う「共助」を基盤とした「人にやさしく 人と地域が共に輝きつづける社会」を実現することで、社会に不可欠な企業集団となることを目指してまいります。

この考え方のもと、当社が特定したマテリアリティ(重要課題)と、課題解決により社会の発展と企業価値の向上を持続的に創出するプロセス(価値創造プロセス)については、次の通りです。

【マテリアリティ特定のプロセス】



マテリアリティ候補群マッピング



【特定したマテリアリティ】

多様な社員の「能力と可能性」向上

東武グループにおいて、人材は重要な資産であり、長期経営ビジョンにおける「つなぐ」取組みの推進役であると考えています。そのため、現在から将来の企業環境の変化に対応し、自ら考え自ら行動する人材の育成を目的とした社員の資質と技術の向上を図るとともに、ダイバーシティの取組みを加速、推進していきます。また、社員一人ひとりが個人の属性やライフステージにかかわらず、活躍できる環境を整備していきます。更に、社員の健康維持・増進の取組みを行い、働きがい向上を通じたお客様への更なる価値の提供を目指していきます。

関連する項目

- | | | |
|------------------|---------------|------------------|
| ・ 人的資本の確保、人材の育成 | ・ 労働安全衛生 | ・ 人権 |
| ・ 従業員のワークライフバランス | ・ 従業員の心身の健康増進 | ・ 障がい者の雇用、女性活躍推進 |

環境優位性の更なる向上などによる環境負荷の低減

地球環境保全への対応は世界規模で急速に進められており、我が国においても、地球温暖化防止や持続可能な循環型社会などの構築に向けた積極的な取組みが求められています。

東武グループでは、鉄道事業を中心とした高い環境優位性を更に向上させ、環境負荷・気候変動リスクの低減につなげるほか、あらゆる事業分野において、廃棄物の排出抑制をはじめとした環境保全活動や自然災害によるリスクを低減させる取組みを推進して、持続可能な社会の構築に寄与し、企業の成長との両立を図ります。

関連する項目

- | | | |
|-----------------|-----------------|---------------|
| ・ 有害廃棄物排出量の抑制 | ・ 自然環境の保護 | ・ エネルギー消費量の削減 |
| ・ 再生可能エネルギーの利活用 | ・ GHGの排出量の削減・抑制 | |

グループ全ての事業の根幹である安全・安心の確保

東武グループでは、お客様に多種多様な商品やサービスを提供していますが、近年は自然災害の多発・甚大化や感染症の流行等、お客様の生活における、安全・安心への関心が高まっています。

東武グループでは、「安全は東武グループ全ての事業の根幹である」との信念のもと、安全・安心な商品やサービスの提供に努めています。今後も、事業運営上決して欠けてはならない基盤として、従業員一人ひとりが気付きの感度を高め、自ら考え自ら行動する教育をさらに充実させることにより安全・安心を確保するとともに、安全投資や感染症対策等の各種施策を推進し、より一層お客様に安心してご利用いただける商品やサービスの提供をはかってまいります。

関連する項目

- | | |
|------------------|--------------------|
| ・ 顧客サービス、サポートの充実 | ・ 製品・サービスの安全・安心の確保 |
| ・ パンデミック | ・ 気候変動 |

地域社会の持続的な発展

東武グループは、広域にわたる鉄道ネットワークをベースとして事業を営んできました。今後、高齢化・人口減少などによる経済停滞や地域間競争の拡大が予想されます。東武グループは地域社会との連携、共創により多くの事業を創出し、地域の発展とともに成長してきましたが、地域社会との強固な結びつきが更なる発展の基礎と考えています。今後も地域社会やステークホルダーと協力して「つなぐ」取組みを充実させ、地域とともに地域の魅力を発見・発信するとともに、新型コロナウイルス感染症により大きく変容した社会に求められる新たなサービスを含め、ニーズに応える地域づくりを進めます。これにより、全ての世代が住みやすく、更には訪れたい沿線を実現するなど、お住まいの方が満足できる地域を目指すとともに、交流人口の増加を図り、地域の持続的な発展に貢献していきます。

関連する項目

- | | | |
|---------------------------|----------------|-------------------|
| ・ 沿線地域社会の持続的な発展 | ・ 働き方の多様化とその対応 | ・ サプライヤーとの公正な取引 |
| ・ 沿線地域社会における人口変動 | ・ 観光需要の取り込み | ・ 持続可能な商品・サービスの提供 |
| ・ DX(デジタルトランスフォーメーション)の加速 | | |

企業価値創造に資するコーポレート・ガバナンス

東武グループ経営理念のもと、東武グループが持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るためには、機動的かつ公正なコーポレート・ガバナンスを確立することが不可欠であると考えています。

当社の取締役会では、経営の意思決定及び業務執行の監督を主な役割とし、代表取締役の指揮監督のもと、執行役員が業務執行を行う体制とし、経営の機動性を高めています。また、豊富な経験と見識を有する独立社外取締役複数名を選任することで、取締役会の多様性、知識・経験・能力がバランスよく構成されるよう努めております。さらに、「指名・報酬委員会」「ガバナンス委員会」の設置による取締役会の機能強化に加え、東武グループコンプライアンス基本方針を行動原則としたコンプライアンス経営の推進や危機管理体制の構築を行うとともに、当社及びグループ会社に対するモニタリング機能の強化・充実を図ることで、公正性を確保しています。

関連する項目

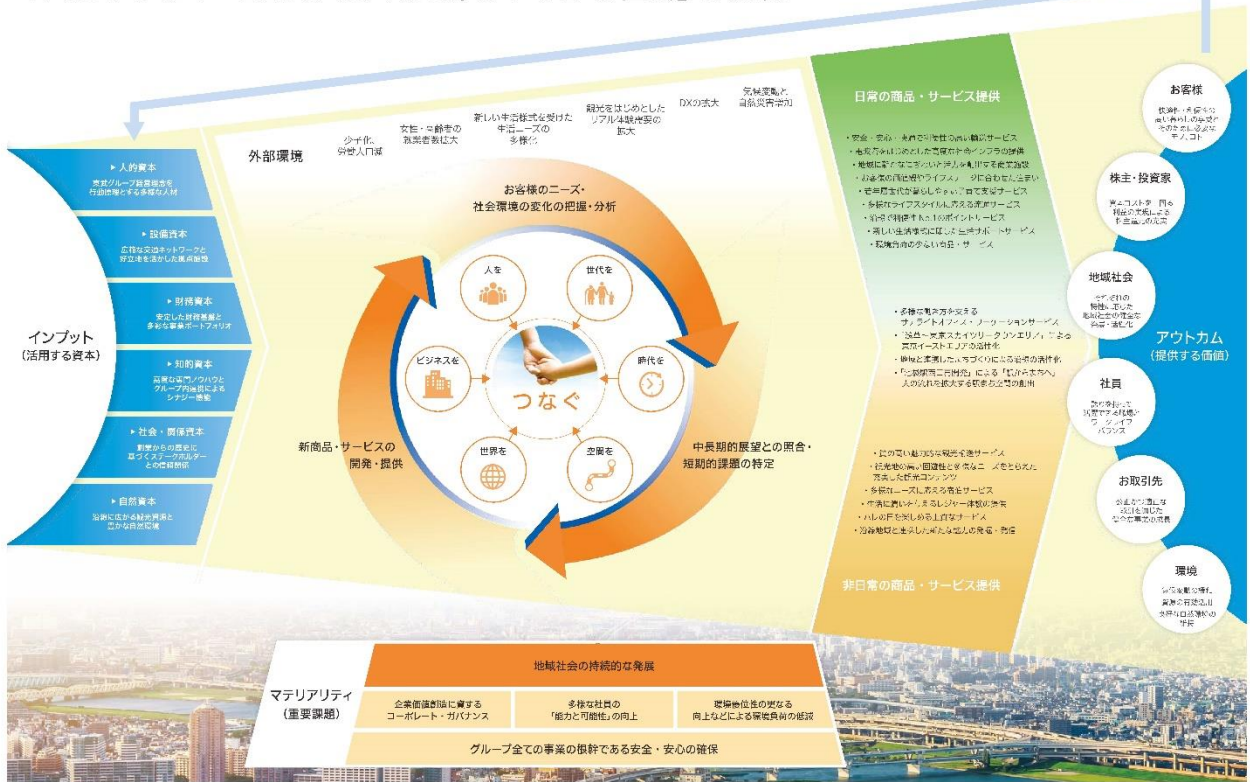
- | | |
|---------------------|----------------------|
| ・ グループ コーポレート・ガバナンス | ・ リスクマネジメント |
| ・ コンプライアンス | ・ 情報セキュリティとプライバシーの確保 |

【価値創造プロセス】

価値創造プロセス

「人にやさしく 人と地域が共に輝きつづける社会」の実現

さらなる価値創造に向け資本へ



(4)グリーンボンド・フレームワーク策定の目的及び背景

現在、企業において持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のための事業活動を通じて、社会、投資家、ひいては経済全体の発展への寄与が求められています。東武グループにおいても、従来から地域社会の発展とともに成長するという事業モデルを展開し、「安定したサービスの提供」「沿線開発の促進」「生活関連事業の展開」、そして「これらによるさらなる雇用の創出」等、様々な形でステークホルダーへの寄与を図ってまいりました。

引き続き東武グループでは、サステナビリティ経営に向けて、環境・社会・ガバナンス(ESG)の課題により広く、深く取り組んでいくことが重要であると認識しています。

当社は本フレームワークを策定の後、本フレームワークに基づいたグリーンボンドの発行を予定しております。グリーンボンドの発行は東武グループのサステナビリティ経営の考え方に合致するとともに、社会課題の解決に貢献し、持続する社会の実現に貢献できるものと考えています。

2.1. 調達資金の使途 USE OF PROCEED

本フレームワークに基づいて調達された資金は、以下の適格プロジェクトに対する新規投資及び既存のリファイナンスに充当する予定です。なお、既存のリファイナンスの場合は、本フレームワークに基づく資金の調達から、過去2年以内に資金調達された適格プロジェクトを対象とします。

適格プロジェクト	GBP事業区分	適格プロジェクト例
<p>新型車両の導入</p>  	<p>クリーン 輸送</p>	<p>■新型車両導入</p> <p>(1)特急スペーシアの新型車両 N100系を導入</p> <p>2023年に、特急スペーシアの後継モデルとなる新型特急(24両・4編成)を、東武スカイツリーライン・日光線・鬼怒川線の、浅草駅～東武日光駅・鬼怒川温泉駅間に導入。</p> <p>現スペーシアと比べ、CO2排出量を最大40%削減するほか、運行の使用電力相当分は、全て再生可能エネルギー由来の電力に実質的に置き換え、CO2排出量を実質「ゼロ」とすることで、カーボンニュートラルな運行を実現。</p> <p>(2)500系車両「リバティ」の増備</p> <p>2021年度に、500系車両「リバティ」(18両・6編成)を増備。VVVFインバータ制御装置・回生ブレーキ・高効率の永久磁石同期電動機(PMSM)を搭載し、車体にはアルミ合金を使用して軽量化を図り、前照灯や室内照明にLEDを採用することで消費電力を低減。</p>
<p>太陽光発電システムの設置</p>  	<p>再生可能 エネルギー</p>	<p>■太陽光発電システムの設置(東武動物公園駅西口商業施設)</p> <p>東武動物公園駅西口に、商業施設を2021年9月にオープン。施設で使用する電力量の約1/3を賄えるだけのソーラーパネル約1,450枚を屋根一面に設置することで、当社として初めて建築物の省エネルギー性能を表示する第三者認証制度「BELS(Building-Housing Energy-efficiency LabelingSystem)」において最高評価の5つ星を獲得。</p>

2.2. プロジェクトの評価及び選定プロセス

PROCESS FOR PROJECT SELECTION AND EVALUATION

本フレームワークに基づくグリーンボンドの資金使途とする適格プロジェクトは、財務部が候補を選定し、社内関係各部との協議を経て、財務担当役員が確認の上、取締役社長が最終決定します。

各プロジェクトの適格性の選定にあたっては、潜在的にネガティブな環境面・社会面の影響に配慮しているものであり、以下の項目について対応していることを確認しています。

- 事業実施の所在地の国・地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
- 環境に配慮した資材調達、環境負荷物質への対応、廃棄物管理、人権への配慮の実施

事業活動によって環境を汚染した場合、周辺住民の皆様や国・地域に多大な損失や悪影響を及ぼしかねません。東武鉄道では地球環境保全を企業の使命と自覚し、「環境保全」と「企業の成長」の両立を図り、組織的、継続的に環境問題に取り組むとの決意のもと、環境保全活動を推進しています。

2.3. 調達資金の管理 MANAGEMENT OF PROCEEDS

当社財務部が、本フレームワークに基づいて調達した資金について、各プロジェクトの支出を管理し、充当額と未充当額を追跡管理します。調達資金については、他の資金と同一口座に入金されますが、各プロジェクトへの資金充当状況については内部で別途区分管理します。調達資金は、その同額が適格プロジェクトまたは適格プロジェクトの実施において調達した借入金等の返済資金に充当されるため、原則として未充当金は発生しない予定であるものの、適格プロジェクトへの充当期の遅れ等により調達資金の未充当期間が発生する場合、未充当金は現金及び現金同等物にて管理されます。

また、適格プロジェクトへの充当期の遅れ以外の理由により未充当金が発生することが明らかになった場合は、プロジェクトの評価及び選定のプロセスに従い、他の適格プロジェクトを選定し、資金を充当します。資金充当完了後も、資金使途の対象となるプロジェクトに当初の想定と異なる事象の発生や売却が生じた場合、当該事象および未充当資金の発生状況に関し、当社ウェブサイト等で速やかに開示を行います。

2.4. レポーティング REPORTING

当社は、資金充当状況レポーティングおよびインパクトレポーティングを、当社ウェブサイトにて年次で開示します。初回の開示は、グリーンボンド発行から1年以内に行う予定です。なお、調達資金の充当計画に大きな変更が生じた場合や、調達資金の充当後に計画に大きな影響を及ぼす状況の変化が生じた場合は、適時に開示する予定です。

(1) 資金充当状況レポーティング

当社はグリーンボンド発行から、グリーンボンドにて調達された資金が全額グリーン適格プロジェクトに充当されるまでの間、調達資金の充当状況に関する以下の項目について開示する予定です。

- 調達金額
- 充当金額
- 未充当金の残高及び運用方法
- 調達資金のうちファイナンスに充当された部分の概算額(または割合)

(2) インパクトレポーティング

当社はグリーンボンド発行から、グリーンボンドにて調達された資金が全額グリーン適格プロジェクトに充当されるまでの間、グリーン適格プロジェクトによる環境改善効果に関する以下の項目について実務上可能な範囲において開示する予定です。

適格プロジェクト	レポーティング項目
新型車両の導入	<ul style="list-style-type: none">• 車両導入数(編成数)• CO2排出削減量
太陽光発電システムの設置	<ul style="list-style-type: none">• 年間発電量• CO2排出削減量

参考書類 REFERENCE

1. グリーンボンド原則 2021(ICMA)
2. グリーン、ソーシャル及びサステナビリティボンド:持続可能な開発目標(SDGS)に照らしたハイレベルマッピング[2020(ICMA)]
3. グリーンボンドガイドライン 2020年版(環境省)

以上